

幼稚園を利用している家族の生活と「二次的依存」

○北翔大学短期大学部 保田 真希 (008291)

キーワード：ケア・貧困・二次的依存

1. 研究目的

日本においても、高齢期の貧困、特に高齢女性の貧困率の高さが社会的な課題の1つになっている。高齢期の貧困問題は、現役世代の生活・就労状況や社会保険の加入状況が繋がっていることはすでに明らかにされてきた。特に女性は育児や介護などのケア役割を中心に担った場合、働く時間を削り、自身の社会保障給付額が低額であることも指摘されている(田中 2020)。婚姻中は世帯として貧困でなければ、家族の中に貧困のリスクが潜在化するが、世帯主になった時に顕在化する。つまり、ケアの担い方が貧困と関連する。

育児や介護、介助等の「ケア」は人が生きていく上で不可避なものであるが、ケアを行うことは、担い手自身も他者や社会保障給付に依存した状態に置かれる(「二次的依存」)。「二次的依存」は、労働市場や家族内においても不利な立場に置かれやすく、DV や貧困のリスクになることが指摘されてきた(Fineman 2004 ; Kittay 1991=2010)しかし、依存の程度や貧困の状態に置かれるリスクの程度には差がある。

そこで、本報告の目的は、ケアの観点、特に「二次的依存」を切り口として、貧困問題を考えていくことである。具体的には、幼稚園を利用している家族の生活、とくに仕事とケアの状況について、アンケート調査の内容をもとに検証していく。

2. 研究の視点および方法

(1) 調査の概要

本調査は X 県にある全ての幼稚園(451ヶ所)を利用している家族に対して、アンケート調査を実施した。調査時期は、2024年5月～2024年6月である。調査方法は、QRコード読み取りによるアンケート調査である。X 県にある全ての幼稚園(451ヶ所)を通じて、調査の趣旨や概要、断ってもよいこと、データの取り扱い方法などを記載した依頼文を配布した。各園に対しては、利用している家族に調査の依頼文の配布をお願いした。

配布数は9300枚で、そのうち5227名から返答が得られた。回収率は約6割である。

なお、本調査は、科学研究費助成事業(若手研究)「地方都市における子育てと貧困に関する実証的研究」(研究代表：保田真希、22K13573、2022-2025年)によるものである。

(2) 研究の視点

貧困問題の発生要因の1つに、家族内、特に夫妻間のパワー(権力関係)が不均衡であることが挙げられる。家族内のパワー(権力関係)が平等か否かは、家族員一人一人がどれだけ資源を有しているかによっても規定される。例えば、収入の違いが夫妻の権力関係を不均衡にする(アーネ・ロマーン 2001)。ケア役割を中心に担うと、労働市場へのアクセスを制限し、低賃金のパートタイム労働に結びつきやすい。ケアの担い手は稼働の機会が減少し、他者や社会保障給付に依存する場合がある(「二次的依存」)。「二次的依存」はそれ自体では貧困として顕在化しにくい(Lister 2004=2011)。女性の貧困リスクを明らかにするために、カップル内の女性の経済的依存度に焦点をあてた研究によれば、無職や非正規雇

用よりは、フルタイムで働くほうがケアの配分や夫妻の権力関係が対等になり、妻の経済的依存度は低いことが明らかにされている(三具 2018)。そこで、本研究は夫妻の働き方によって、ケアの配分やサポートの有無等にどのような特徴があるのかを検討する。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理規程を遵守している。発表で使用するアンケート調査は北翔大学大学院・北翔大学・北翔大学短期大学部研究倫理審査委員会で承認されたもの(HOKUSHO-UNIV:2022-013)である。各園を通じて、調査の趣旨や概要、断ってもよいこと、データの取り扱い方法などを記載した依頼文を配布した。協力が得られる場合は、依頼文に記載した QR コードを読み取り、アンケートに回答してもらう形で実施した。その際、全て無記名で、メールアドレスも回収しない形にし、協力者の匿名性の保障と個人情報保護を行った。また、本研究に関連して、開示すべき COI (利益相反)はない。

4. 研究結果

本研究で明らかになったことは主に3つある。第1に、結婚・妊娠・出産などのライフイベントで生じる仕事の変化・仕事の継続性は男女で異なっていた。父親の約8割が「変化なし」の一方で、母親の約9割が変化していた。特に、母親の約6割が結婚、妊娠、出産、夫の転勤で退職をしている。第2に、母親の年収は106万円未満が約6割であり、扶養の範囲である。第3に、母親がケア役割を中心的に担っている傾向がみられた。労働時間が長く、家にいる時間が少ない父親がケア役割を担う割合は少ない。本調査においても、「サポート」は「祖父母」に依拠し、家族の中でケアの担い手を調整していた。

5. 考察

ケア・仕事・サポートに着目すると、ケア役割や稼働役割が誰かに偏在化する状況は、現時点で世帯として十分な収入があれば、家族形態の一つとして潜在化する。しかし、自身の生活を維持するための収入が無いのは貧困のリスクに繋がる。結婚・妊娠・出産・パートナーの転勤などのライフイベントにおいても、女性は離職や非正規雇用化せずに、仕事を継続できる道筋も必要である。夫妻以外で頼れる人がいない・急な預け先が無い状態は、よりケアの担い手が必要となり、普段に家にいる時間が長い母親が中心的に担う構造を生み出していた。つまり、利用できる社会資源・サポートの有無や地域の条件によっても、「二次的依存」を生み出すことに繋がっている。

<参考文献>①Kittay, Eva Feder.(1991) “Love’s Labor: Essays on Women, Equality, and Dependency,” Routledge. (=岡野八代・牟田和恵監訳(2010)『愛の労働あるいは依存とケアの正義論』白澤社). ②Fineman Martha Albertson (2004) THE AUTONOMY MYTH: A Theory of Dependency, The New Press. (=穂田信子・速水葉子訳(2009)『ケアの絆—自律神話を超えて—』岩波書店.) ③Lister, Ruth (2004) “Poverty”, Polity Press(=松本伊智朗監訳(2011)『貧困とはなにか—概念・言説・ポリティクス』明石書店). ④三具淳子(2018)『妻の就労で夫婦関係はいかに変化するのか』ミネルヴァ書房. ⑤田中智子(2020)『知的障害者家族の貧困：家族に依存するケア』法律文化社. ⑥ユーラン・アーネ、クリスティン・ロマン(2001)『家族に潜む権力—スウェーデン平等社会の理想と現実』日本・スウェーデン家族比較研究会、友子・ハンソン訳、青木書店.